

令和2年11月5日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1	北海道	北海道	北海道創生総合戦略推進計画	北海道の全域	全国を上回るスピードで人口減少が進んでいる中、東、西一極集中の意識については、国全体で取り組むべき重要課題であり、本道は首都圏からの人やモノの過渡、企業の地方分散の受け皿として、重要な役割を担うことが期待されている。これに対応するため、北海道で暮らす幅広い世代のみならず、遠在外住の北海道を愛する方々など、北海道に関心をあつちゅうする人たちが集い、ながらともに、未来に向けた挑戦が可能な環境にあらためて大地で、人口減少下においても豊かに幸せに暮らし続けられるような、包容力のある北海道の実現をめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
2	北海道	北海道標準郡中標津町	町立中標津農業高校修学支援による人材育成プロジェクト	北海道標準郡中標津町の全域	道管内唯一の農業高校である町立中標津農業高校へ進学したいと思える特色ある高校を自給し、入学者の確保と卒業生の地元就職の向上に向けて、修学支援及び修学環境改善を図るとともに、地元企業の即戦力となる人材育成を図る。 - 地区外から登校する生徒への通学費用支援 - 修学に必要な実習服、白衣等の購入費用支援 - 修学が滞りやすい修学環境を整備する - 海外(国内)語学研修の実施 - 農業クラブにおける研究活動への支援	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
3	岩手県	岩手県紫波郡紫波町	紫波町まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県紫波郡紫波町の全域	人口減少社会が到来したことを認識しつつ、人口減少社会にあっても、町が持っている強み、資源を最大限に活かし、誰もが安心して住み続けられることができる、持続可能なまちをつくりたい。また、地域経済は大都市圏に比べ消費の回復に遅れがみられるほか、人口減少に伴い人手不足も顕在化している。このような状況下、公民連携、地域間連携、政策間連携によりローカル経済で稼ぐ仕組みを整え、町の経済発展の確保に努め、人口減少時代に合った活力ある紫波町をつくりたい。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
4	宮城県	宮城県東松島市	東松島市まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県東松島市の全域	本市の人口は近年減少傾向が続いており、このまま手を打たなければ2045年には3万人を割ると予測されている。本再生計画は東松島市人口ビジョン・第2期総合戦略の東松島市への移行・定住の流れをつくり、「安定した雇用を創出する」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らし」をかなえることを目指す。人口の維持及び減少緩和、地域経済の活性化に取り組む、持続可能なまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
5	秋田県	秋田県	秋田県まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県の全域	若い世代の「結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり」の取組により「自然環境の抑制」を図ることにより、付加価値と生産性の向上による県内産業の競争力強化や交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。また、地方活力向上地域特定産業振興事業を実施するとともに、支援措置にさらなる独自の取組を併せて実施することにより、効果の拡大を図る。県内を8つの経済圏に区分し、それぞれ移転型事業の区域及び拡充型事業の区域を設定し、本社機能の移転・新増設を行う事業で知事の認定を受けた者に対し、債務の保証、課税の特例等の優遇措置を講ずる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
6	茨城県	茨城県	いばらき地方活力向上地域特定産業施設整備促進プロジェクト	水戸市、日立市、土浦市、古河市、石岡市、結城市、下妻市、常陸大宮市、高萩市、北茨城市、笠間市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、行方市、鉾田市及び小美玉市並びに茨城県東茨城郡茨城町、大洗町及び城里町、那珂郡東海村、久慈郡大子町、稲敷郡深井町、阿見町及び向井町並びに結城市八千代町の全域並びに常総市の区域の一部	企業の立地環境を整備することにより、企業の地方拠点の形成・拡大を支援し、地域における就業機会の創出を図ることを目的として、地方活力向上地域特定産業施設整備事業を実施するとともに、支援措置にさらなる独自の取組を併せて実施することにより、効果の拡大を図る。県内を8つの経済圏に区分し、それぞれ移転型事業の区域及び拡充型事業の区域を設定し、本社機能の移転・新増設を行う事業で知事の認定を受けた者に対し、債務の保証、課税の特例等の優遇措置を講ずる。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
7	神奈川県	神奈川県	神奈川県まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県の全域	将来にわたって、活力ある、いのち輝く神奈川を維持していくためには、人口減少問題の克服に向けた取組を進め、「人口減少に歯止めをかける」、「超高齢社会を乗り越える」ことの2つの課題を同時に克服していく必要がある。 これらの課題に対応するため、合計特殊出生率の向上を図り自然増となることとともに、行方よい、住んでみたい、人気があつちゅうする「マグネット」の向上を図り社会増につなげる。また、未病の取組による健康長寿社会の実現を通じて、超高齢社会を乗り越えていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
8	山梨県	都留市	生涯活躍のまち・つる推進事業	都留市の区域の一部(中央地区、下谷地区及び旧原地区)	首都圏からのアクセスと自然環境、城下町としての歴史的な強みと併せて、このまちに、3つの強み(1)住んでみたい、人気があつちゅうするアドバンテージととらえ、この知的資源・人的資源を活用した「大学連携型生涯活躍のまち」を進めていく。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金 生涯活躍のまち形成事業計画に基づく特例 生涯活躍のまち形成事業計画によるターゲット付き高齢者向け住宅の入居者要件の設定	計画本文
9	長野県	長野県	長野県地方活力向上地域特定産業施設整備促進プロジェクト	長野県の全域	地方創生の一環として、東京への過度な人口集中の是正と地方における安定した良質な雇用確保を進めるため、企業が本県への本社機能・研究所等の移転や県内での本社機能・研究所等の拡充を行う場合、優遇施策の対象となる区域を設定するとともに、国の支援措置による独自の取組を行うことにより、雇用の場や新たなビジネスチャンスの創出、人口の社会増を目指す。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
10	静岡県	静岡県	静岡県地域本社機能移転・拡充促進プロジェクト	浜松市、沼津市、熱海市、富士宮市、伊東市、島田市、富士市、豊田市、焼津市、掛川市、藤枝市、御殿場市、安井市、下田市、裾野市、湖西市、伊豆市、御前崎市、葵市、伊豆の国市及び牧之原市並びに静岡県東伊豆郡東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町、田方郡函南町、駿東郡清水町、長泉町及び小山町、榛原郡吉田町及び川根本町並びに周智郡森町の全域	静岡県は、東西の大都市圏の中間に位置し、人・物・物が活発に交流し、場の力を活かした「ものづくり」を中心に産業が発達してきたが、就職や転職等を求めた若い世代の東京圏への流出超過が顕著であり、誰もが活躍できる魅力ある雇用の場の創出を図ることが喫緊の課題となっている。 これらの課題解決のため、地方活力向上地域特定産業施設整備事業を促進するための取組として、工業用地の確保、企業の新増設等に関する支援体制の構築、企業立地等に伴う初期投資の負担を軽減する補助制度の強化、人材確保に関する支援等を実施する。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
11	静岡県	静岡県沼津市	沼津市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県沼津市の全域	沼津市は、静岡県東部の拠点都市として高次都市機能を有する一方で、首都圏に比較的近い地理的条件でありながら、大都市にはない豊かな自然環境や多様な観光資源にも恵まれ、市民一人ひとりが、仕事、生活、趣味などの側面でも多様なライフスタイルを実現するための基盤が整っています。 このことから、「都市の魅力と自分らしい生活を兼ね備える」まちづくりの「実現」を将来のまちの姿として位置づけ、「安定した雇用の創出」、「交流人口の拡大」、「結婚・出産・子育て支援」、「安心な暮らしの確保」等の施策を推進します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
12	静岡県	静岡県磐田市	磐田市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県磐田市の全域	磐田市の人口は、2008年(平成20年)をピークとして減少局面に突入しており、出生率の低下、進学・就職を機に若い世代の首都圏等への流出が重要な課題となっている。 そこで、安定した雇用の創出や結婚・出産・子育て支援と子育ての両立支援を充実させるなど、本市の地方創生を推進すること、移住・定住を促進するとともに、誰もが安全・安心と住みよさを実感できるまちづくり等を通じて、人口減少の抑制を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
13	静岡県	静岡県掛川市	掛川市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県掛川市の全域	国立社会保障・人口問題研究所によると、当市の人口は2040年に10万人を割り込み、少子高齢化が進むと予測されており、生産年齢人口の減少による労働力の不足や、地域社会を支える活動の衰退等が予想される。 これらの課題に対応するため、若者・子育て世代・女性の「しごと」と「ひと」の好循環を作るとともに「まち」の魅力を磨き、少子高齢化対策として、出生率を増加させることや、若い世代の流出人口を食い止める、その流出先となっている首都圏等から「ひと」や「しごと」呼び込むための施策を推進し、地域の再生を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
14	大阪府	大阪府	府営住宅地域資源化プラン-大阪	大阪府の全域	地域の安心の確保や賑わい・活力の向上を図るため、地元市町との連携のもと、空室や建替事業等により創出される用地などを活用し、人々が集まる拠点の確保や様々な活動を展開できるスペースへの転用を進める。さらに、地域の福祉ニーズ等に対応した生涯支援機能や福祉機能、雇用を生み出す就業支援プログラム向けマンション等の多様な住宅への転換を図るなど、府営住宅の地域資源化を進める。	府営住宅における目的外使用承認の柔軟化	計画本文

令和2年11月5日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
15	大阪府	大阪市	市営住宅の空き住戸を活用した地域活性化計画	大阪市の全域	待機児童の増加や地域コミュニティの沈滞化などの課題に対応するため、市営住宅において、入居者や地域住民、事業者、区・関係部局等と連携し、空き住戸を小規模保育施設や子育て支援・高齢者支援等の活動拠点として活用することにより、即地・地域における子育て支援の充実やコミュニティの活性化等を図る。	公営住宅における目的外使用承認の柔軟化	計画本文
16	奈良県	奈良県天理市	天理市まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県天理市の全域	本市の人口構造の特徴として、20歳前後の人口が他市と比べて多いにも関わらず、20～30歳代の転出超過があり現役世代が減少していることがある。地域で働きたくても仕事がない、という状況の解決は喫緊の課題と言える。地域に好循環をもたらすためには、このような若い世代を中心に将来にわたって市民が安心して働き、希望に応じた結婚、出産、子育てをすることができると地域社会を構築する必要がある。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
17	和歌山県	和歌山県伊都郡かつらぎ町	かつらぎ町まち・ひと・しごと創生寄附活用事業推進計画	和歌山県伊都郡かつらぎ町の全域	本町は、農業、特に果樹栽培が盛んであり、豊かな森林を活かした林業も営まれています。しかし、近年の農林業を取り巻く環境は厳しい状況にあり、また、商工業については、人口減少や社会高齢化の進展により、商店街の入客が減少し、商店街として機能していない状況にあります。市内の産業が衰退し、就職・進学を機とした転出が相次いでいます。これらの課題に対応するため、地域産業の活性化、交流人口の拡大、子育て環境・定住環境の整備等に取り組み、転出の抑制、移住・定住の推進、地域の活性化を図ります。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
18	岡山県	岡山市	未来へ躍動する桃太郎のまち岡山創生プロジェクト	岡山市の全域	未来へ躍動する桃太郎のまちおみやま創生プロジェクトは、以下に示す岡山市の強みと特徴を最大限に生かした、効果的な施策を展開していく。 ○中四国の交通結節点、高い都市機能集積 ○安全・安心の生活環境 ○医療・介護資源の集積 ○岡山固有のテーマ性の高い歴史・文化資源等の保有 ○第3次産業中心の産業構造 ○活発な地域活動、ESD・SDGsの取組	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
19	広島県	広島市	「世界に誇れる『まち』広島」創生総合戦略の推進	広島市の全域	広島市が広島広域都市圏ひいては中四国地方の発展をけん引して中核都市として、人口規模と経済力を兼ね備えた「まち」であり続けるため、「目指すべき将来の方向」を掲げ、その方向に沿った施策を展開することで、「出生率の向上」と「若い世代の人口の確保」(実年齢・個体数)への転出促進の抑制を實現し、自然増・社会増の両面から本市の人口減少に歯止めをかけていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
20	香川県	香川県仲多度郡まんのう町	まんのう町琴南地域活性化拠点整備による地域再生計画	香川県仲多度郡まんのう町の区域の一部(琴南地域)	まんのう町の琴南地域は、ここ30年間に町全体の人口が約20%減少しているのに比べ約45%の減少と最も過疎化が進行し、65歳以上の人口割合が50%以上である集落も増加しつつあることから、集落機能の維持を目的に、集落単位のワークショップにより住民の自治意識の醸成と自主的な活動を促す事業を展開している。この事業の進展に合わせて、廃校となった旧琴南中学校を舞台に、住民団体による集落を超えた地域全体を包括した住民主体の地域活動が展開される地域活性化センターの整備を目指すものである。	補助金で整備された公立学校施設の財産処分手続きの弾力化	計画本文
21	愛媛県	愛媛県新居浜市	新居浜市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県新居浜市の全域	今後の人口減少を食い止めていくために、若い世代への施策を推進するとともに、50代以降の人口増に着目した施策の展開する。また、恵まれた自然環境やものづくり企業の集積、別子銅山等産業遺産群などの地域特性を周知・活用し全国的知名度を上げる。そのために地元産業の振興、交流人口・定住人口の拡大、子育て支援と健康長寿の實現、市域・組織を超えた連携を目指す事業を推進することで、新居浜市人口ビジョンで掲げた将来人口の達成に向けて、「住みたい、住み続けたい あかがねのまち」の實現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
22	佐賀県	佐賀県	佐賀県産業活性化計画	佐賀県の全域	佐賀県では、若年層の県外転出や少子化による人口減少や高齢化が全国に先駆けて進行しており、これに伴う経済規模の縮小や地域経済の活力低下、ひいては将来的に地域経済社会の維持が困難になる事態が予想される。そこで、自然災害が少ないというBCP面での優位性や九州内でのロジスティクス面での優位性、人材の豊富さなどの本県ならではの特性を生かして企業誘致のさらなる促進を図る必要がある。特例措置の活用により、企業立地件数を増やし、優良新規雇用を創出することで地域の活性化を図る。	地域再生支援補助金	計画本文
23	沖縄県	沖縄県	沖縄県21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画	沖縄県の全域	安心して結婚し、出産・子育てができる社会(自然増の拡大)を目指すとともに、国内外からさらに多くの移住者を受け入れ、世界に開かれた活力ある社会(社会増の拡大)を目指す。また、既に人口減少が始まっている離島・過疎地域を含めた県全域で個性を活かした活力ある持続可能な社会(離島・過疎地域の振興)を目指す。加えて、3つの目指すべき社会の實現に向けた取組を支え、持続可能な地方創生を推進する取組を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

令和2年11月5日変更認定分(支援措置の追加を伴う変更) 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1	広島県	広島県呉市	呉市まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県呉市の全域	人口動向や市民の意向等を踏まえ、自然減、社会減の両方を念頭に置きながら、「若年層の定着～若者が集い、にぎわうまちづくり～」を基本理念に掲げ、若年層をターゲットとした「働きやすさの向上(しごとづくり)」「子育てやすさの向上(ひとづくり)」及び「暮らしやすさの向上(まちづくり)」に特に力を入れることにより、若い世代の就職希望や結婚から子育てまでの希望、異で健やかに暮らす希望など、市民の希望を実現するための施策を展開することにより、人口減少に歯止めを掛けていくことを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)	計画本文
2	沖縄県	沖縄県うるま市	うるま市まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県うるま市の全域	将来にわたって活力あるまちを維持し発展させるため、魅力あるしごとの創出や移住促進・関係人口を創出、結婚・出産・子育て環境の充実と生活環境基盤の充実を図ります。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)	計画本文